



こころと社会を“動かす”企業

昭和電工株式会社

2019年第1四半期 決算説明資料

2019年5月9日発表

取締役 執行役員 CFO
竹内 元浩

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

連結対象会社(前期末対比)

■ 連結子会社: 57社 (△1社)

(+1社) 昭光エレクトロニクス(株)(エレクトロニクスセグメント)

(△2社) 昭和電工カーボン・上海有限公司(無機セグメント、清算)

ショウティック・シンガポールプライベート・リミテッド(アルミニウムセグメント、清算)

■ 持分法適用会社: 11社

増減なし

主要諸元

(期中平均)

	2018年1-3月	2019年1-3月	増減
■ 為替レート			
(円/US\$)	108.3	110.2	1.9円安
(円/€)	133.2	125.2	8.1円高
■ 国産ナフサ (円/KL)	47,900	41,200	△6,700
■ アルミ地金			
LME (US\$/T)	2,163	1,881	△283
国内市況 (千円/T)	289	258	△31

(国内市況価格は日本経済新聞掲載値)

※2018年12月期末レート111.0 円/US\$

2019年3月期末レート111.0 円/US\$

連結業績の概要

(億円)

	2018年 1-3月	2019年 1-3月	増減	上期予想 (2月14日公表)
売上高	2,147	2,347	200	5,200
営業利益	343	454	111	910
営業外損益	△16	△12	4	△5
金融収支	△3	0	3	
持分法投資損益	6	△5	△11	
為替差損益	△24	2	26	
その他	5	△9	△14	
経常利益	327	442	115	905
特別利益	0	3	3	
特別損失	△9	△7	2	△42
税金等調整前四半期純利益	318	438	120	
法人税等	△57	△95	△38	
四半期純利益	261	343	82	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△14	△12	2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	331	84	630

特別損益の内訳

(億円)

	2018年1-3月	2019年1-3月	増減
■特別利益	0	3	3
●投資有価証券売却益	-	3	3
■特別損失	△9	△7	2
●固定資産除売却損	△7	△5	2
●その他	△2	△2	△0
■特別損益	△9	△4	5

連結売上高差異内訳

(億円)

	2018年 1-3月	2019年 1-3月	増減	項目	上期予想 (2月14日公表)
石油化学	538	627	89	オレフィン:増収 (数量増:前年同期に大型定修実施、当期は非定修年) 有機:増収(酢ビ・酢エチ:数量増) サンアロマー:増収(数量増)	1,330
化学品	360	360	0	基礎化学品:減収(AN:市況低下、クロロプレンゴム:増収、 アンモニア:前年同期並み) 情報電子化学品:小幅増収 (半導体・液晶業界の調整を受け数量小幅増) 産業ガス:前年同期並み 機能性化学品:小幅増収	790
エレクト ロニクス	287	206	△82	HD:減収(データセンター向け調整を受け数量大幅減) 化合物半導体:減収(数量減) レアアース:減収(事業構造改革に伴う数量減) リチウムイオン電池材料:減収(数量減) SiCエピタキシャルウェハー:増収(数量増)	460
無機	514	724	210	セラミックス:減収 (汎用アルミナ数量減、電子材料向け増収) 電極:大幅増収(国際市況上昇)	1,685
アルミ ニウム	248	238	△11	圧延品:減収(コンデンサー用高純度箔:数量減) 機能部材:減収(自動車部材・産業機器向け数量減) アルミ缶:増収(ベトナム数量増:増強効果顕現)	535
その他	334	324	△9	昭光通商:前年同期並み 海外販売子会社:減収	670
調整額	△134	△131	3		△270
合計	2,147	2,347	200		5,200

(注)2019年よりSiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」に移管いたしました。2018年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

連結営業利益差異内訳

(億円)

	2018年 1-3月	2019年 1-3月	増減	項目	上期予想 (2月14日公表)
石油化学	33	40	6	オレフィン:減益 (定修差で改善もナフサ価格下落による受払差、スプレッド 圧縮) 有機:増益(酢ビ・酢エチ:数量増) サンアロマー:増益	70
化学品	36	24	△12	基礎化学品:減益(AN:市況低下) 情報電子化学品:減益(出荷品目構成差) 産業ガス・機能性化学品:小幅減益	60
エレクト ロニクス	30	△3	△33	HD:減益(数量減) 化合物半導体:減益(数量減) レアアース:減益(事業構造改革に伴う数量減) リチウムイオン電池材料:減益(数量減) SiCエピタキシャルウェハー:小幅減益(開発費増)	31
無機	248	395	147	セラミックス:増益(汎用アルミナ数量減、電子材料向け数量増) 電極:増益(国際市況上昇)	770
アルミ ニウム	13	3	△11	圧延品:減益(産業機器向け数量減) 機能部材:減益(自動車部材・産業機器向け数量減) アルミ缶:小幅増益 (国内:小幅増益、ベトナム:前年同期並み)	22
その他	7	3	△4	昭光通商:小幅増益 海外販売子会社:小幅減益	9
調整額	△25	△8	17		△52
合計	343	454	111		910

(注)2019年よりSiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」に移管いたしました。2018年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

連結貸借対照表

(億円)

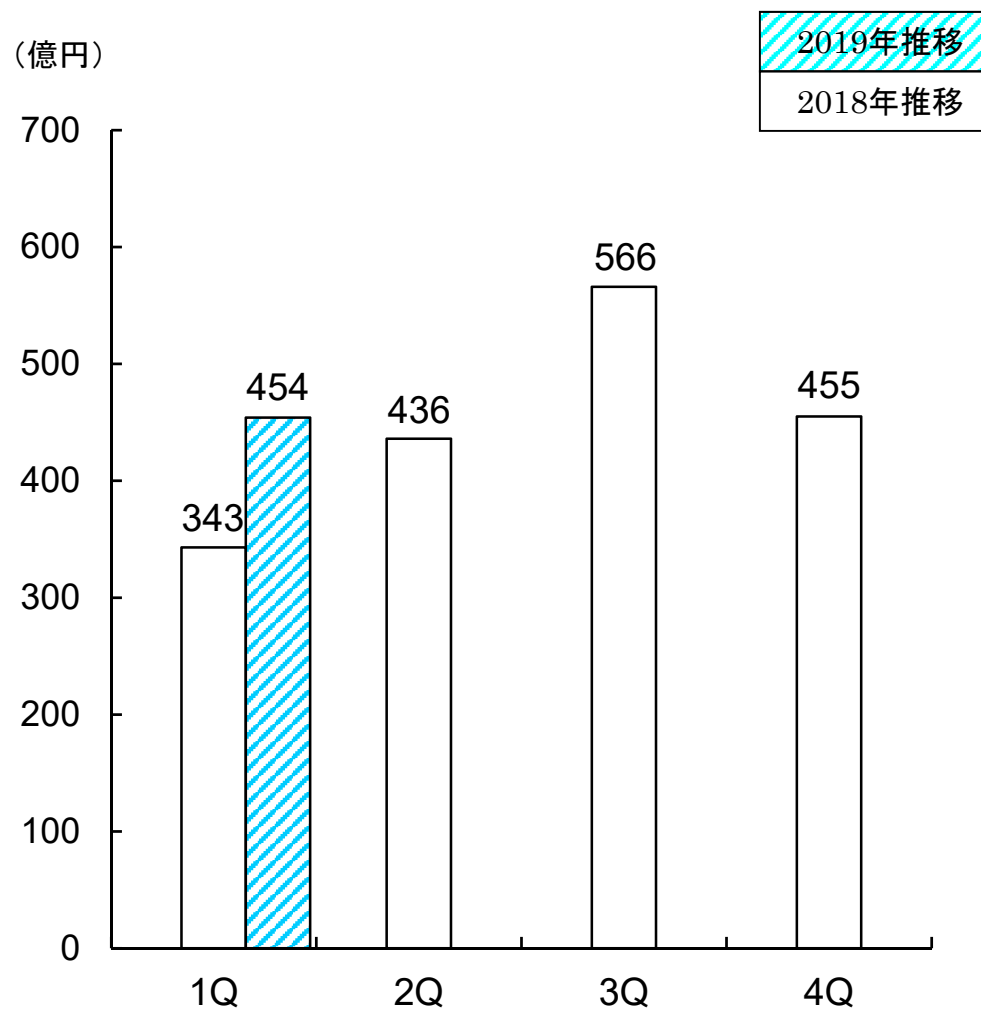
資産	2018年 12月末	2019年 3月末	増減	負債・純資産	2018年 12月末	2019年 3月末	増減
現預金	1,132	1,037	△95	営業債務	1,394	1,338	△56
営業債権	2,037	1,961	△76	有利子負債	2,880	2,962	83
たな卸資産	1,528	1,713	185	退職給付に係る負債	220	143	△77
その他	268	269	0	その他	1,602	1,525	△77
<u>流動資産計</u>	4,965	4,979	14	<u>負債計</u>	6,096	5,968	△128
建物・構築物	788	805	17	資本金	1,406	1,406	0
機械装置・運搬具	1,468	1,444	△24	資本剰余金	789	789	0
土地	2,350	2,375	25	利益剰余金	1,977	2,163	186
その他有形固定資産	179	214	36	自己株式	△117	△117	△0
<u>有形固定資産計</u>	4,784	4,838	54	<u>株主資本計</u>	4,055	4,241	186
無形固定資産	150	157	8	その他有価証券評価差額金	75	96	21
投資その他の資産	851	865	14	繰延ヘッジ損益	8	11	2
(内、投資有価証券)	719	734	15	土地再評価差額金	333	333	△0
				為替換算調整勘定	71	71	0
				退職給付に係る調整累計額	△82	△78	5
				<u>その他の包括利益累計額計</u>	404	433	28
				非支配株主持分	194	196	2
<u>固定資産計</u>	5,785	5,859	75	<u>純資産計</u>	4,653	4,870	217
資産合計	10,750	10,839	89	負債・純資産合計	10,750	10,839	89

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2018年12月末	2019年3月末	増減
■ 総資産	10,750億円	10,839億円	89億円
■ 有利子負債	2,880億円	2,962億円	83億円
■ D/Eレシオ	0.62倍	0.61倍	0.01p減
■ 自己資本比率	41.5%	43.1%	1.6p増

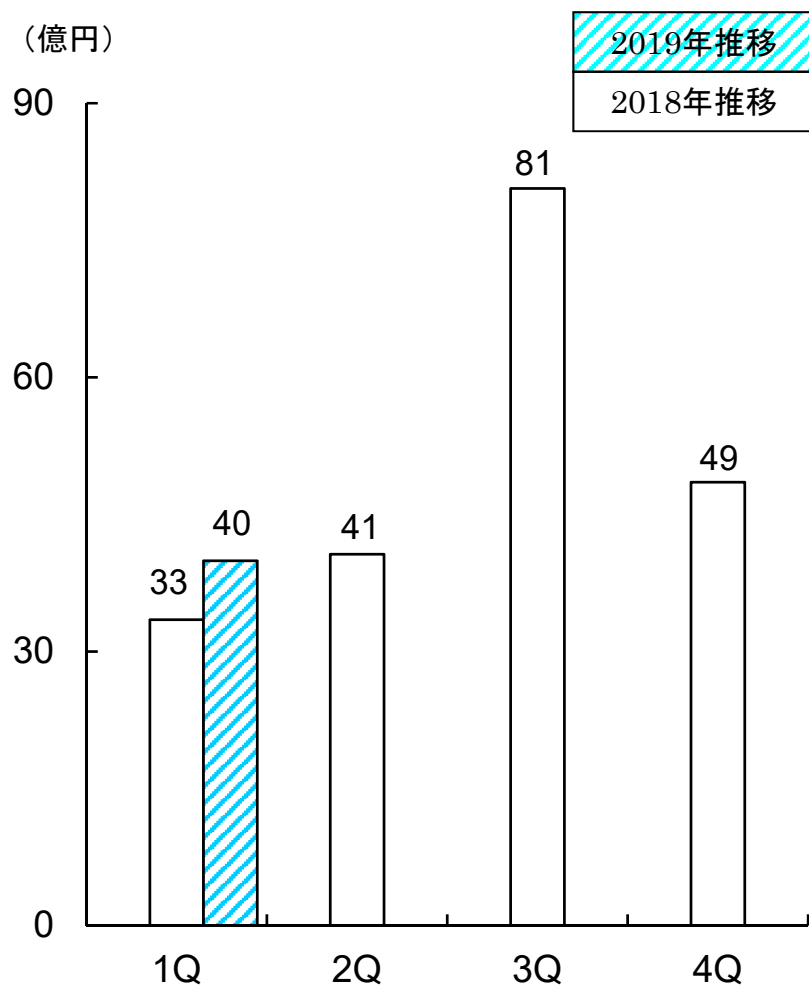
(ご参考) 四半期別連結営業利益推移

■ 全 社

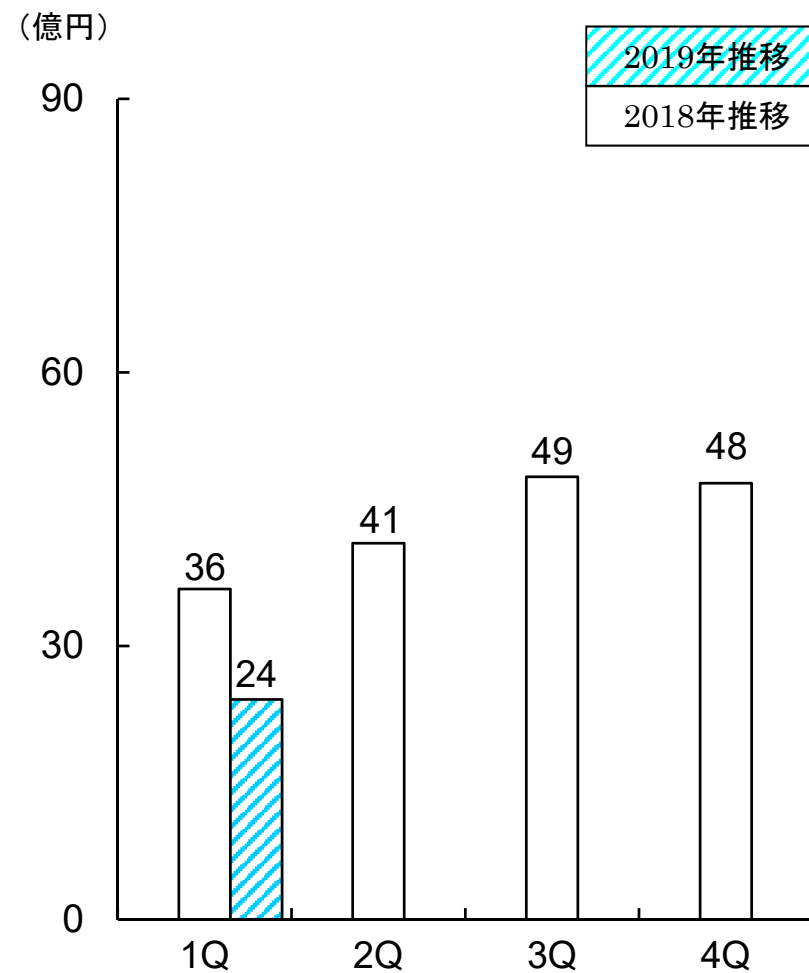


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント



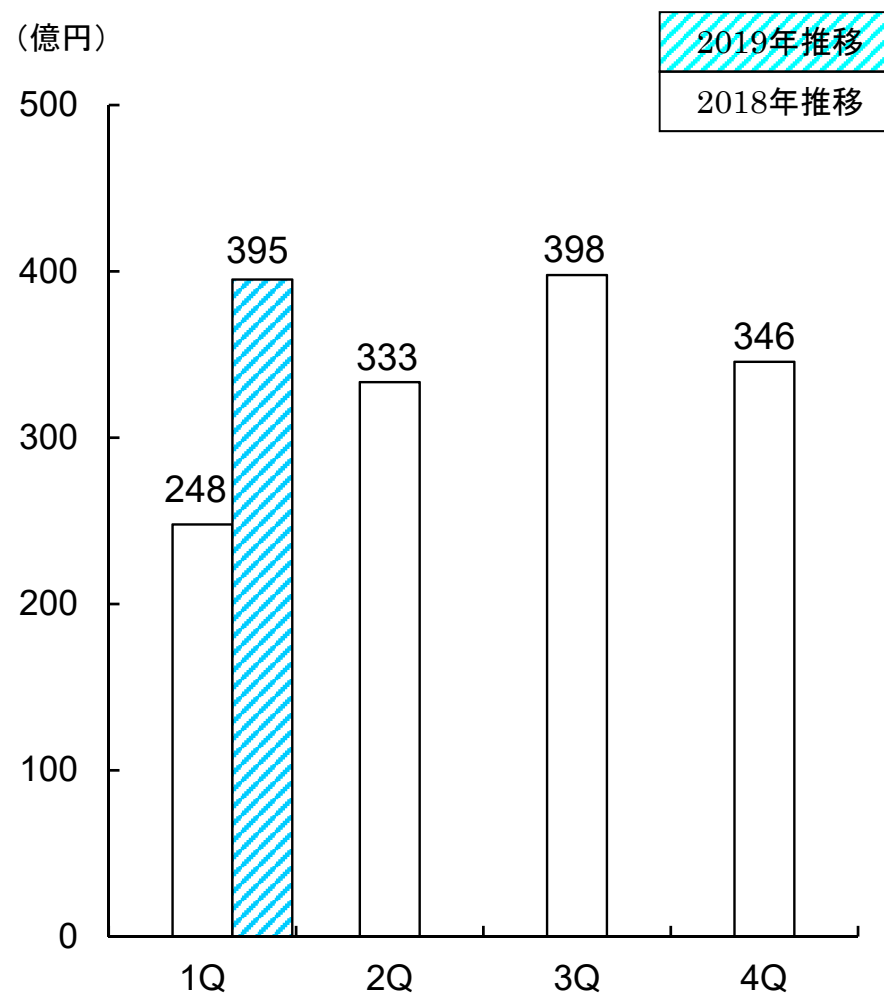
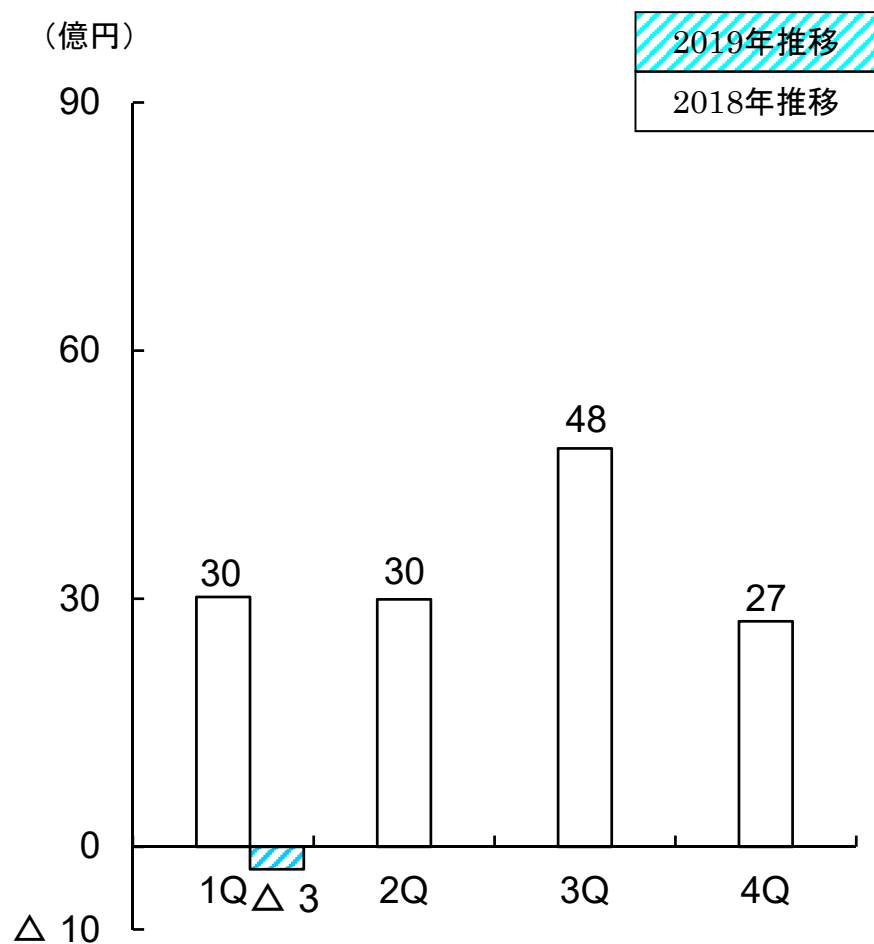
■化学品セグメント



(ご参考)セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

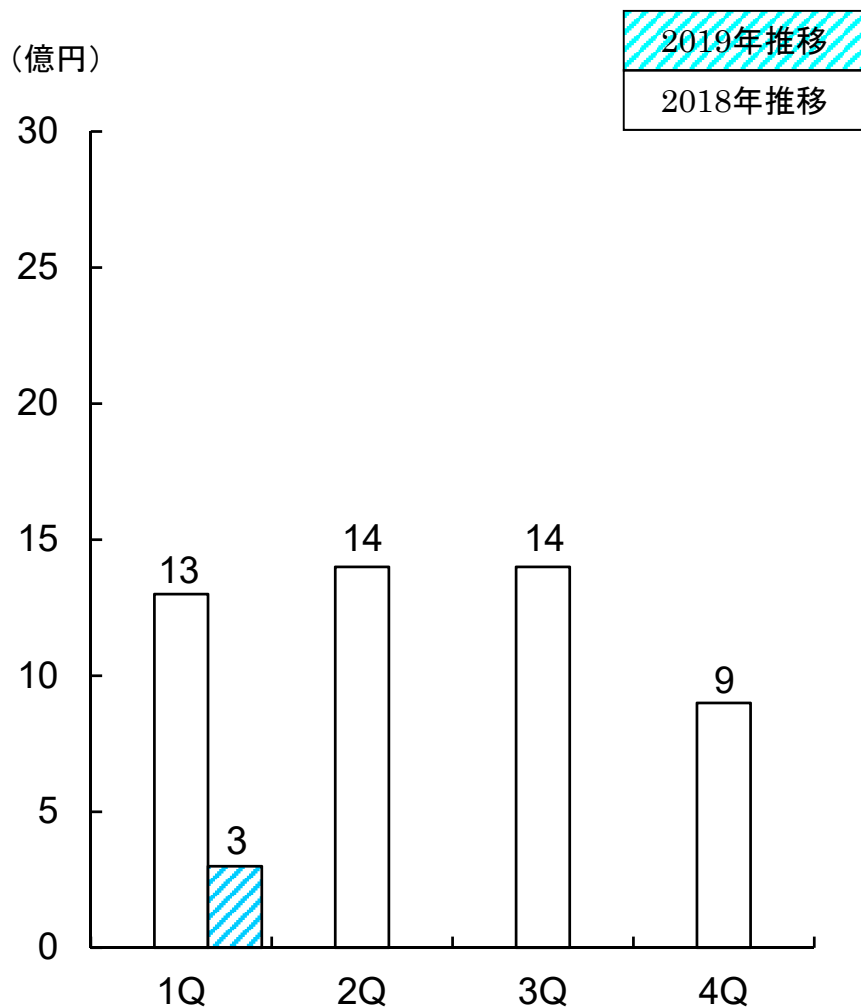
■無機セグメント



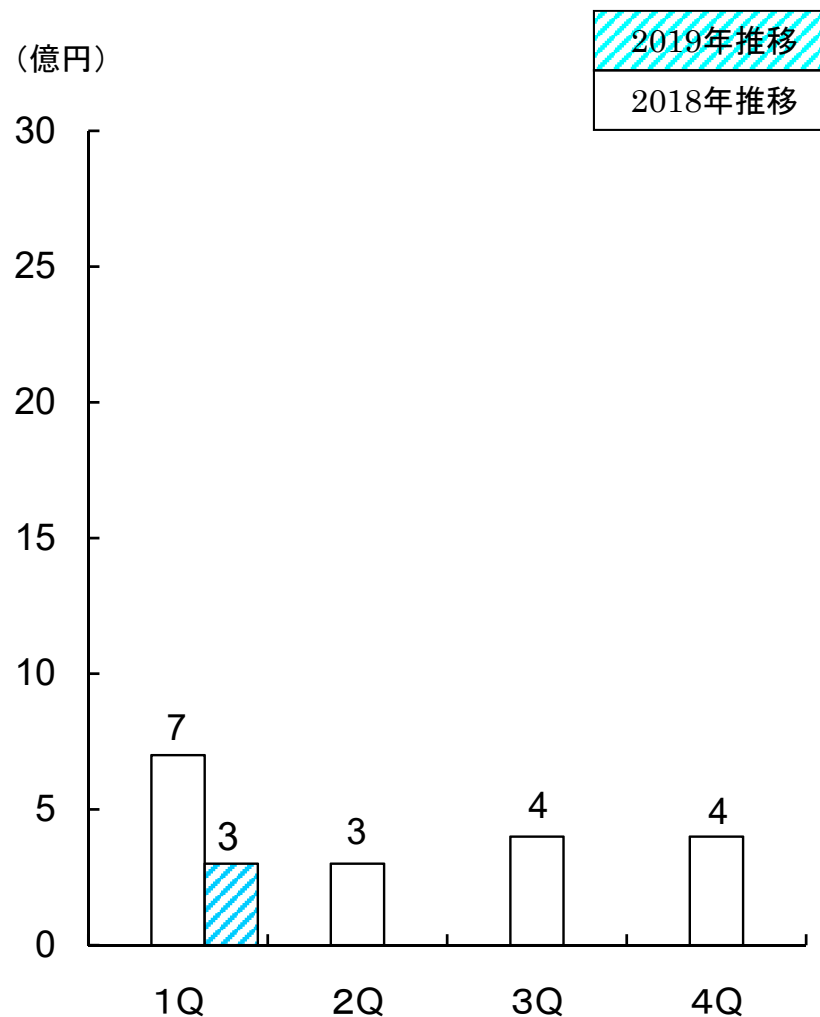
(注)2019年よりSiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」に移管いたしました。2018年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

(ご参考)セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



(注)2019年よりSiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」に移管いたしました。2018年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

セグメント別トピックス

【全社施策】

●ラミネートシートを用いた車載電池向け超軽量冷却器を開発

本年1月、連結子会社「昭和電工パッケージング(株)」と共同で、電気自動車等に搭載される角型リチウムイオン電池(LIB)向けの次世代冷却器を開発した。

本製品はアルミ箔と樹脂から成るラミネートシートを角型LIB用冷却器の構造材として用いることで、ヒートシール法により200℃程度の低温での接合が可能となった。本開発品に用いたラミネートシートは、同社でパウチ型LIB包材として製造・販売しているアルミラミネートフィルム「SPALF®」を応用したもので、高い絶縁性や成形性・耐食性に優れた特長を有す。今後は、電気自動車用やESS(定置型蓄電システム)用電池の冷却部材として開発を加速し、2020年度中にサンプル出荷を開始する予定。

中期経営計画「The TOP 2021」において、グループ戦略の柱の一つとして事業間連携を掲げ、当社の持つ幅広い製品や技術を活かした開発に取り組んでおり、本製品は、長年にわたるアルミ冷却器・熱交換器事業で培った冷却器の技術とSPALF®のラミネート技術を融合させることで実現した。

●AIを用いた特許読解支援システムを構築

日本アイ・ビー・エム(株)と共同で、特許情報の効果的かつ効率的な読解を支援する「特許読解支援システム」を構築し、本年7月より全社で運用を開始する。

本システムは、文書情報の分析ツールである「IBM Watson Explorer」の優れた可読性を活用している。社内のトライアルでは難解かつ長大な文章で書かれ複雑な依存関係を持つ特許情報のスクリーニング時間をこれまでの半分程度まで短縮した。

中期経営計画「The TOP 2021」において、「AI/IoT活用の強化」をグループ戦略を支える事業基盤強化の施策の1つに掲げており、本システムの導入を通じて、研究効率の向上と他社権利侵害リスクの低減に繋げ、知的財産業務をより戦略的に推進し、事業競争力の強化に取り組んでいく。

セグメント別トピックス

【全社施策】

●「昭和電工ドーム大分」除幕式を開催

大分コンビナートが立地する大分市において、大分スポーツ公園内施設のネーミングライツ(命名権)を取得し、本年3月2日、総合競技場「昭和電工ドーム大分」にて除幕式を開催した。期間は2019年3月から2024年2月までの5年間で、総合競技場のほか、テニスコートや野球場など7施設に当社名を付与する。

命名権料の一部は、地域貢献・スポーツ振興事業(パートナーシップ事業)に充当され、同県のスポーツ振興と地域社会の活性化に役立てられる。全てのステークホルダーに貢献する「社会貢献企業」の実現を目指し、CSR(企業の社会的責任)を果たすべくさまざまな取り組みを進めてきた。今後も、工場見学会の開催や地域の学校のインターンシップ生の受け入れなどを通じ、地域社会との対話を進めていく。

【化学品セグメント】

●大分石油化学コンビナート内で液化炭酸ガスの量産を開始

連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ(株)」は、液化炭酸ガスの製造設備を大分石油化学コンビナート内の同社大分工場に新設し、本年4月より製品出荷を開始した。本設備の年産能力は15,000トン。

液化炭酸ガスは、原料の炭酸ガスが供給源である国内の石油精製やアンモニア生産の縮小により、業界全体で製品需給が慢性的に逼迫している。本設備では、コンビナート内化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用することで、地域のお客様へ安定的に製品を提供し、地域経済の発展に貢献していく。

本事業は大分市企業立地促進助成制度および地域未来投資促進法に基づく経済産業省の地域経済牽引事業の認証を受けている。

セグメント別トピックス

【化学品セグメント】

● 除害装置事業における温室効果ガスの分析・計測サービスを開始

半導体や液晶パネルなどの製造工程で排出される各種有害ガスを除害処理する除害装置に関する事業において、除害装置の性能を評価する温室効果ガスの分析・計測サービスを本年5月に開始する。

半導体や液晶パネルの製造工程では様々な温室効果ガスが使用されるが、ガスの使用者は、使用する温室効果ガスを除害処理し、排出量を算定して国に報告する義務がある。

排出量の算定は2006年IPCCのガイドラインに定められているが、本ガイドラインが本年5月のIPCC総会で改定され、製造プロセスや除害技術ごとに基準が設定される見込み。

除害装置の販売によりこれらのガス取り扱いのノウハウがあることから、除害処理後の排出ガスの分析・計測サービスを提供し、電子材料用高純度ガス事業に関連する幅広いソリューションを提供する。

【エレクトロニクスセグメント】

● HDDの次世代記録技術MAMR対応のHDメディアの出荷を開始

ハードディスクドライブ(HDD)の次世代記録技術であるマイクロ波アシスト磁気記録(MAMR)^(注1)に対応し、1枚当たり2TBの高容量を実現した3.5インチ次世代HDメディアを開発し、本年中に販売を開始する。本製品は、新技術で開発したアルミ基板製のCMR方式^(注2)では第10世代の製品で、東芝デバイス&ストレージ株がMAMRを使用して業界最大記録容量^(注3)である18TBを実現したニアライン向けHDDに採用された。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの増加などにより、データを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められている。当社は、HDDの記録容量を左右するキーパーツであるHDメディアにおいて、世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入してきた。世界最大のHDメディア専門メーカーとして“ベスト・イン・クラス”をモットーに、HDDのさらなる高容量化に貢献していく。

(注1) MAMR方式: マイクロ波アシスト磁気記録方式(Microwave Assisted Magnetic Recording)のことで、HDの高容量化のため、情報を書き込むときだけ磁性層にマイクロ波を当てて一時的に保磁力を下げ記録をアシストする技術。

(注2) CMR方式: 従来型磁気記録方式(Conventional Magnetic Recording)のことで、垂直磁気記録方式(PMR: Perpendicular Magnetic Recording)のうち、瓦書き記録方式(SMR: Shingled Magnetic Recording)を用いない従来の記録方式を指す。SMRよりランダムアクセス性に優れている。

(注3) 2019年2月11日時点

セグメント別トピックス

【アルミニウムセグメント】

- アルミ缶、ベトナム第3製造拠点設立および缶蓋ライン増強を決定

連結子会社「昭和アルミニウム缶(株)」は、本年4月、ベトナムでの事業拡大を図るため、ベトナム南部のバリア・ブンタウ省に、同国で3番目となる生産拠点を新設するとともに、同国北部にある既存工場内の缶蓋ラインの生産能力増強を行うことを決定した。

同社ベトナム現地法人ハナキャン社^(注)は、北部ハノイ市近郊のバクニン工場に製缶ラインおよび製蓋ライン、中部ダナン市近郊のクアンナム工場に製缶ラインを有しているが、新たに南部ホーチミン市近郊に13億缶/年の生産能力を持つ製缶工場を建設するとともに、バクニン工場の缶蓋製造ラインについても新たに年産11億枚の生産能力を追加増強する。

これによりハナキャン社は、ベトナム全土をカバーする3つの拠点合計で缶体は31億缶/年、缶蓋は33億枚/年の生産能力を有することとなる。なお、投資額は新工場の建設と缶蓋ラインの増設を併せて約70億円を見込み、2020年7月から生産を開始する予定。

(注)ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(連結子会社)